

【当機構をめぐる30年のあゆみ】

西暦	1983	1984	1985	1986
元号	昭和58	59	60	61
道路関係 ニュース	<ul style="list-style-type: none"> ・5/27 第9次道路整備五箇年計画 ・5/27 第8次積雪寒冷特別地域道路交通確保 ・5/27 五箇年計画閣議決定 ・9/26 道しるべ懇談会「安らぎと思いやりのあるみちづくり」を宣言 ・11/17 レディース・ロード・フォーラム開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・2/8 ロードスペース懇談会発足 ・2/下 国道6号東京都馬喰町等全国5か所でキャブシステム試験施工着手 ・8/6 直轄国道の歩道に透水性舗装を一般導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・道路開発資金貸付制度発足 ・4/23 地方道路整備臨時交付金制度の創設 ・7/5 道交法の一部改訂(原付自転車の交差点右折に二段階方式を採用) ・10/21 キャブシステム研究委員会報告書提出 	<ul style="list-style-type: none"> ・4/1 電線地中化計画開始 ・5/7 東京湾横断道路の建設に関する特別措置法公布 ・5/30 民間事業者の能力活用による特定施設整備の整備促進に関する臨時措置法公布 ・8/1 「道の日」制定 ・10/25 道路標識設置基準改訂「路線番号やシンボルマーク、ローマ字併記を原則化」 ・11/28 第4次特定交通安全施設等整備事業五箇年計画閣議決定
ITS世界会議	<ul style="list-style-type: none"> ・3/24 中国自動車道全線開通 ・12/4 本州四国連絡道路因島大橋開通 ・12/1 東名高速道路東京・横浜間の2か所でハイウェイラジオによる情報提供開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・6/5 阪神高速道路で道路情報ラジオ放送開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・1/17 環状7号線全線開通記念式典 ・3/20 広島自動車道開通 ・6/8 本州四国連絡道路大鳴門橋開通 ・10/2 関越自動車道全線開通 ・12/7 首都高速道路公園・平河町新交通管制システム稼働 	<ul style="list-style-type: none"> ・7/30 東北自動車道全線開通
社会ニュース		<ul style="list-style-type: none"> ・7/1 総務庁発足 ・8/ 運転免許保有者5,000万人を突破 ・9/28 三鷹・武蔵野でINS(高度情報通信システム)モデル実験開始(電電公社) ・10/1 関西空港(株)設立 	<ul style="list-style-type: none"> ・3/17-9/16 国際科学技術博覧会-つくば85開催 ・4/1 電電・専売公社民営化 ・6/1 男女雇用機会均等法公布 ・10/11 国鉄の分割・民営化決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・5/4-6 東京サミット開幕 ・11/30 国家公務員4週6休体制試行実施
道路新産業 開発機構の あゆみ		<ul style="list-style-type: none"> ・7/2 機構設立(虎ノ門1-25.34森ビル) ・11/16 日本高速通信(株)設立 	<ul style="list-style-type: none"> ・7/19 財道路開発振興センター設立 ・10/12 大阪メディアポート(株)設立 	<ul style="list-style-type: none"> ・3/10 財道路管理センター設立
災害・事故等	<ul style="list-style-type: none"> ・5/26 日本海中部地震(死者102名) ・10/3 三宅島雄山大噴火 	<ul style="list-style-type: none"> ・9/14 長野県西部地震(死者29名) ・11/16 世田谷地下通信ケーブル火災事故(三菱銀行オンライン麻痺) 	<ul style="list-style-type: none"> ・7/26 長野県地附山で豪雨による地滑り発生(死者26名) ・8/12 日航ジャンボ機群馬県馬場御巢鷹山に墜落(死者520名) 	<ul style="list-style-type: none"> ・1/26 北陸地方に豪雪、新潟県能生町で大規模雪崩発生(死者13名) ・3/23 関東地方に記録的大雪 ・11/21 三原山大噴火で島民1万人離島
自動車保有台数(台)	42,687,435	44,558,835	46,362,874	48,240,555
交通事故死者数(人)	9,520	9,262	9,261	9,317
高速自動車国道延長(km)	3,232	3,435	3,555	3,721
一般国道延長(km)	46,302	46,417	46,435	46,544
道路関係予算(億円)	64,329	66,145	71,874	77,036

	1987	1988	1989	1990
	62	63	平成元年	2
	<ul style="list-style-type: none"> ・駐車場案内システム整備事業開始(高崎・甲府・神戸) ・ハイウェイ・オアシス事業創設 ・6/26 道路審議会「確かな明日への道づくり」公表 ・9/1 国土開発幹線自動車道建設法の一部を改正する法律公布(予定路線11,520km) ・9/4 NTT株式資金の売却収入の活用による社会資本整備の促進に関する特別措置法公布 	<ul style="list-style-type: none"> ・3/31 防災ヘリ「あおぞら号」就航 ・5/27 第10次道路整備五箇年計画閣議決定 ・5/27 第9次積雪寒冷特別地域道路交通確保 ・5/27 奥地等産業開発道路整備計画閣議決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・4/1 みどりの一里塚モデル事業創設 ・6/28 道路法等の一部を改正する法律公布(立体道路制度の創設等) ・11/17 交通事故防止非常事態宣言を受けて「緊急対策本部」を設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・6/27 スパイクタイヤ粉塵の発生の防止に関する法律公布 ・8/10 マイロード事業71か所に認定証交付
	<ul style="list-style-type: none"> ・9/4 日本高速通信(株)等3社が市外電話サービス開始 ・9/9 青森～熊本間2,000kmが高速で連結(首都高中央環状線及び川口線開通で) 	<ul style="list-style-type: none"> ・3/14 阪神高速道路で所要時間情報提供開始 ・4/10 本州四国連絡道路児島坂出ルート全線開通(瀬戸大橋開通で) ・7/20 北陸自動車道全線開通で関越・北陸・名神・東名・中央道がネットワーク化 	<ul style="list-style-type: none"> ・9/27 横浜ベイブリッジ開通 	<ul style="list-style-type: none"> ・3/24 阪神高速道路新交通管制システム運用開始
	<ul style="list-style-type: none"> ・4/1 国鉄民営化 ・7/11 世界人口50億人を突破 	<ul style="list-style-type: none"> ・3/13 青函トンネル開業 ・7/15 中国自動車道トンネル玉突き衝突事故 	<ul style="list-style-type: none"> ・1/7 昭和天皇崩御、新元号「平成」に ・4/1 消費税導入(3%) ・11/9 ベルリンの壁崩壊 	<ul style="list-style-type: none"> ・4/1～9/30 国際花と緑の博覧会開催(大阪) ・10/3 東西ドイツ統一 ・11/7 国会等の移転に関する衆参両議員決議 ・11/12 今上天皇即位の礼
	<ul style="list-style-type: none"> ・12/10 (株)エフエムジャパン設立 	<ul style="list-style-type: none"> ・8/8 (財)日本デジタル道路地図協会設立 	<ul style="list-style-type: none"> ・6/5 関東ケーブルテレビジョン(株)設立 	<ul style="list-style-type: none"> ・8/1 (財)道路空間高度化機構設立
	<ul style="list-style-type: none"> ・広域幹線道路網に関する新しい産業の開発に関する研究 ・道路情報ターミナルにおける情報提供事業に関する研究 ・一体型道路整備に関する研究 	<ul style="list-style-type: none"> ・地下空間を利用した道路整備のあり方に関する研究 ・高速道路を利用した宅地開発可能性の研究 	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代道路交通システムに関する調査 ・市街地駐車場対策に関する調査 ・立体道路事業推進に関する調査研究 	<ul style="list-style-type: none"> ・有料道路における新しいカードシステムの検討 ・21世紀型モデル都市ビジョンの策定に関する研究 ・駐車場整備研究会
	<ul style="list-style-type: none"> ・利根川渇水71日間の給水制限―首都圏渇水 ・12/17 千葉県東方沖地震(死者2名) 	<ul style="list-style-type: none"> ・12/19 十勝岳噴火 	<ul style="list-style-type: none"> ・7/16 福井県国道305号越前海岸岩盤崩壊事故(死者15名) 	<ul style="list-style-type: none"> ・1/22 JR御徒町駅ガード下道路陥没事故、東北・上越新幹線のシールド工事起因 ・10/8 鳴門市国道11号で直径1.1kmの落石が観光バスを直撃(死者3名) ・11/17 雲仙普賢岳噴火
	50,223,439	52,645,676	55,136,643	57,993,866
	9,347	10,344	11,086	11,227
	3,910	4,280	4,407	4,661
	46,523	46,661	46,805	46,935
	89,811	93,840	100,674	107,328

【当機構をめぐる30年のあゆみ】

西暦	1991	1992	1993	1994
元号	平成3	4	5	6
道路関係 ニュース	<ul style="list-style-type: none"> 1/28 電線類地中化推進検討会議開催 5/2 道路法及び駐車場法の一部を改正する法律公布(駐車料金の徴収、違法放置物件の除去) 5/28 国際ロジスティックシンポジウム開催 8/6 夢ロード21委員会「多彩な活動空間の形成をめざして」を提言 10/25 道路交通情報通信システム(VICS)推進協議会発足 11/29 第5次特定交通安全施設等整備事業5箇年計画閣議決定 11/29 新物流システム研究委員会設置 12/17 道路情報システム高度化に関する調査研究委員会設置 	<ul style="list-style-type: none"> 3/31 緊急経済対策(経済対策閣僚会議決定)自動車から排出される窒素酸化物の特定 4/21 ハイウェイ周遊券「ロマンチック日光尾瀬」発売開始 5/20 第一道の駅懇談会開催 6/15 道路審議会「今後の有料道路制度のあり方について」中間答申 	<ul style="list-style-type: none"> 4/ 「道の駅」制度創設 4/ ISO(国際標準化機構)でITSの国際標準を検討するTC204が活動開始 4/26-29 PIARC横浜会議開催 5/28 第11次道路整備五箇年計画閣議決定 5/28 第10次積雪寒冷特別地域道路交通確保 5/28 奥地等産業開発道路整備計画について閣議決定 6/28 道路技術五箇年計画発表(ETC整備打ち出す) 7/23 道路審議会「21世紀に向けた新たな道路構造の在り方」中間答申 11/9 VICS公開実験(都内) 11/19 環境基本法公布 11/25 道路構造令の一部改正(歩行者の安全確保と車両の大型化への対応) 	<ul style="list-style-type: none"> 3/24 地域ロジスティクス推進協議会第1回総会 8/2 高度情報通信社会推進本部を内閣に設置 8/11 平成7年度重点施策「情報ハイウェイ整備事業」[SA・PAを活用した地域拠点整備事業]発表 10/7 「公共投資基本計画」閣議了解(630兆円規模) 11/1 ノンストップ自動料金収受システム共同研究者公募 11/10 道路審議会「21世紀に向けた新たな道路構造のあり方—新時代の道の姿をもとめて—」について答申 12/16 地域高規格道路初指定138路線5,320km
ITS世界会議				<ul style="list-style-type: none"> 11/30-12/3 第1回バリ会議
社会ニュース	<ul style="list-style-type: none"> 1/17 湾岸戦争始まる 	<ul style="list-style-type: none"> 5/1 国家公務員完全週休2日制度実施 6/5 絶滅の恐れのある野生動植物の種の保存に関する法律公布 	<ul style="list-style-type: none"> 3/5 自販機の道路はみ出しは道路法違反として設置者を大阪府警交通課が書類送検 6/9 皇太子御成婚 6/24 政府関係25機関の移転計画まとまる 7/7-9 第19回東京サミット開催 	<ul style="list-style-type: none"> 1/13 「環境政策大綱」制定 6/27 松本サリン事件(死者7名) 8/3 東京で100年に一度の猛暑、最高気温39.1度 9/4 関西国際空港開港 11/9 行政改革委員会設置法公布 12/16 環境基本計画閣議決定 12/16 日本の一人当たりGNPが初めて世界一に
道路新産業 開発機構の あゆみ	<ul style="list-style-type: none"> 道路管理における情報通信システム検討 道路交通情報提供システム基本計画策定 道路空間を利用した新たな情報サービスに関する調査研究 	<ul style="list-style-type: none"> 日本橋室町・本石地区再生化検討 周辺地域と一体的に高速道路の上下空間を高度利用するための新しい事業のあり方に関する研究 地域ロジスティクスに関する調査検討 道路物流高度化検討 ロジスティクス構想の研究 	<ul style="list-style-type: none"> 7/14 (財)駐車場整備推進機構設立 ITSの国際標準化に関する検討(～現在) ISO/TC204/WG5(料金収受)の国内事務局を引き受け(～現在) SAIにおける情報提供事業に関する調査研究 幹線道路整備に関連する新事業分野の開発に関する調査研究 地域ロジスティクスの高度化に関する情報システム調査 	<ul style="list-style-type: none"> 2/25 機構事務所虎ノ門から築地に移転(築地7-17-1住友不動産築地ビル) ノンストップ自動料金収受システム開発推進に関する検討 関東広域圏物流施設体系整備計画調査 道路における高度コミュニケーション環境整備に関する調査研究 エネルギー供給と道路空間に関する調査研究 次世代移動通信システムPHS整備に関する調査研究
災害・事故等	<ul style="list-style-type: none"> 3/14 広島新交通システム工事現場で鋼製桁落下事故(死者14名) 6/6 雲仙普賢岳火砕流災害(死者43名) 9/27-28 台風19号で広範囲に倒木災害(死者62名) 		<ul style="list-style-type: none"> 7/2 北海道南西沖地震発生奥尻島に被害甚大(死者231名) 8/7 鹿児島地方に集中豪雨(死者79名) 9/3 台風13号(死者48名) 	<ul style="list-style-type: none"> 4/6 名古屋空港で中華航空機が着陸に失敗(死者263名)
自動車保有台数(台)	60,498,850	62,713,454	64,498,279	66,278,836
交通事故死者数(人)	11,105	11,451	10,942	10,649
高速自動車国道延長(km)	4,869	5,054	5,410	5,568
一般国道延長(km)	47,000	47,033	53,304	53,302
道路関係予算(億円)	114,643	133,921	150,642	135,974

	1995	1996	1997	1998
	7	8	9	10
	<ul style="list-style-type: none"> 2/21 高度情報通信社会推進に向けた基本方針制定 3/23 電線共同溝の整備に関する特別措置法公布 ITS推進ガイドライン制定 道路一体型広域物流拠点モデル事業指定 8/28 道路・交通・車両分野における情報化実施方針策定 11/30 道路審議会「今後の有料道路制度のあり方について」中間答申 	<ul style="list-style-type: none"> 1/16 防災エキスパート制度発足式 3/12 第6次交通安全基本計画策定 5/9 本州四国連絡橋公団法の一部を改正する法律公布(本社を神戸市へ移転) 5/24 幹線道路の沿道の整備に関する法律等に関する法律等の一部を改正する法律公布(沿道地区計画、沿道整備権利移転等促進計画) 7/8 高度道路交通システム(ITS)推進に関する全体構想(マスタープラン)策定 9/19 自動運転道路システム(AHS)公開実験(上信越道) 12/13 第6次特定交通安全施設等整備事業五箇年計画閣議決定 	<ul style="list-style-type: none"> 1/24 道路審議会「今後の有料道路制度のあり方について」中間答申 3/31 ETC小田原厚木道路で試験運用開始 6/13 環境影響評価法公布 6/30 道路審議会「道路政策変革への提言より高い社会的価値をめざして」建議 8/5 平成10年度重点施策で「国土建設」から「国土マネジメント」への転換を発表 12/1-2 第1回日英ワークショップ開催、ITSと交通安全が重要テーマに 	<ul style="list-style-type: none"> 1/30 「特定交通安全施設等整備事業五箇年計画の改定について」閣議決定(財政構造改革の推進に関する特別措置法を踏まえ、計画期間を五箇年から七箇年に延長) 5/29 第12次道路整備五箇年計画閣議決定 5/29 新積雪寒冷特別地域道路交通確保五箇年計画閣議決定 6/16 新奥地等産業開発道路整備計画閣議決定、地域高規格幹線道路を追加指定(候補路線35路線、計画路線54路線/約延長1,590km) 7/23 建設省50周年記念(S23.7.23) 8/20 11年度重点施策「21世紀への展望を開く活力ある国土の構築」を発表 11/20 道路審議会「より良い沿道環境の実現に向けて」答申
	<ul style="list-style-type: none"> 3/28 常盤自動車道で通行料金支払いにクレジットカードを初導入 7/27 青森～鹿兒島・宮崎間が高速道路で直結(九州自動車道人吉～えびの間開通で) 8/2 盤越自動車道全線開通 9/19 名古屋高速都心環状線全線開通 10/19 ノンストップ自動料金徴収システム(ERP)第1号機をシンガポール政府から受注(三菱重工) 10/27 自動運転道路システム(AHS)公開実験(土木研究所) 	<ul style="list-style-type: none"> 4/23 VICS東京100km圏及び東名・名神の全線で運用開始 8/8 ノンストップ自動料金収受システム(ETC)の共同研究結果の公表 9/19 自動運転道路システム(AHS)公開実験 9/30 阪神淡路大震災で被災した阪神高速道路が全線復旧 11/26 大分自動車道全線開通 	<ul style="list-style-type: none"> 3/12 本州四国連絡橋公団本社が神戸市移転 3/15 岡山自動車道全線開通 3/31 ETC試験運用開始(小田原厚木道路小田原料金所) 6/3 広島高速道路公社設立 7/23 東北6県高速ネットワーク完成(秋田自動車道北上西～湯田間開通で) 10/1 盤越自動車道全線開通 11/13 北陸自動車道全線開通 11/13 秋田自動車道全線開通 12/18 東京湾アクアライン全線開通 	<ul style="list-style-type: none"> 4/5 本州四国連絡道路神戸鳴門ルート全線開通(明石海峡大橋開通で)
	<ul style="list-style-type: none"> 11/9-11 第2回横浜会議 2/24 「特殊法人の整理合理化について」を閣議決定 3/20 地下鉄サリン事件(死者12名) 5/19 地方分権推進法公布 	<ul style="list-style-type: none"> 10/14-18 第3回オランダ会議 6/1 O-157食中毒事件 12/17 バルー日本大使館襲撃事件 	<ul style="list-style-type: none"> 10/21-24 第4回ベルリン会議 3/22 秋田新幹線開業 4/1 消費税3%から5%へ引き上げ 12/1 温暖化防止京都会議 	<ul style="list-style-type: none"> 10/12-16 第5回ソウル会議 1/1 新民事訴訟法施行 2/7-22 第18回オリンピック冬季競技大会開催(長野)
		<ul style="list-style-type: none"> 機構内に「ITS統括研究部」を設置 		
	<ul style="list-style-type: none"> 7/1 (財)道路交通情報通信システム(VICS)センター設立 道路管理の高度化に関する調査 マルチモーダルITS施策に関する調査 世田谷情報ハイウェイ策定検討 光ファイバー網の活用が経済・社会システムに与える影響に関する調査研究 道路ネットワークを活用した次世代通信システムの整備構想に関する調査研究 ITSを活用した道路環境システムに関する調査研究 大災害に対応した情報通信体制のあり方に関する調査研究 関東広域圏物流施設体系整備調査研究 1/17 阪神淡路大震災-兵庫県南部地震(死者6,434名) 	<ul style="list-style-type: none"> ETCシステムの開発推進に関する技術検討 ITSシステムアーキテクチャ構築に関する検討 郊外型大規模商業施設に関わる社会資本整備のあり方に関する研究 首都圏移転に伴う事業交通の変化と社会資本整備のあり方に関する調査研究 2/10 北海道国道229号豊浜トンネル岩盤崩壊事故(死者20名) 12/6 長野県小谷村大規模土石流災害(死者14名) 	<ul style="list-style-type: none"> ITS道路通信標準に関する検討 地域ITS検討 ITSランドデザインの検討 長野ITSショーケース効果調査 都市内物流拠点整備に関する調査研究 道路一体型広域物流拠点における情報センター整備に関する調査研究 移動手段の共有利用による地域内交通問題解決に関する調査研究 7/10 出水市針原土石流災害(死者21名) 8/25 国道229号第二白糸トンネル崩落事故 	<ul style="list-style-type: none"> DSRC運用に関する検討 スマートハイウェイ推進に関する調査 災害時のITS活用方策検討 各地整等におけるVICS運用定数の作成・更新(～現在) 地域ITSマスタープラン策定検討 コンビニの利用実態及び機能に関する調査研究 ITSを活用した新たな産業の創出に関する調査研究 情報過疎地への道路を活用した支援研究 高齢者・交通弱者にやさしい交通政策のあり方研究
	68,103,696	70,106,536	71,775,647	72,856,583
	10,679	9,942	9,640	9,211
	5,677	5,932	6,114	6,402
	53,327	53,278	53,356	53,628
	152,745	142,151	136,560	154,066

【当機構をめぐる30年のあゆみ】

西暦	1999	2000	2001	2002
元号	平成11	12	13	14
道路関係 ニュース	<ul style="list-style-type: none"> ・5/23 スマートウェイ推進会議開催 ・6/16 スマートウェイ推進会議が「スマートウェイの実現に向けて」を提言 ・11/ ITSシステムアーキテクチャ策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・5/17 交通バリアフリー法公布 ・5/19 大深度地下の公共的使用に関する特別措置法成立(深さ40mを超す地下利用制度を定める) ・5/31 共同溝の整備等に関する特別措置法、電線共同溝の整備に関する特別措置法の一部改正公布 ・6/29 道路空間のユニバーサルデザインを考える懇談会開催 ・7/7 情報通信技術戦略本部を内閣に設置/IT戦略会議を設置 ・11/28-12/1 AHS実証実験(スマートクルーズ21) ・11/29 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法(IT基本法)成立 	<ul style="list-style-type: none"> ・1/6 省庁再編で「国土交通省」誕生 ・1/6 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT戦略本部)を内閣に設置 ・1/22 e-Japan戦略を決定 ・3/29 e-Japan重点計画決定(世界最高水準の高度情報通信ネットワークの形成を目指して) 	<ul style="list-style-type: none"> ・4/1 河川、道路の光ファイバー一般開放 ・6/1 道路交通法改正(酒気帯び等悪質運転に関する罰則強化・交通情報自由化盛込) ・6/18 ETC5,000円補助開始 ・6/18 e-Japan2002プログラムを決定 ・6/21 道路四公団の民営化のあり方を検討する第三者機関「道路四公団民営化推進委員会」の委員7名決定 ・7/19 社会資本整備審議会道路分科会が次期道路四整備五箇年計画の作成に向けた中間報告を提言 ・8/8 道路環境ビジネス研究会開催 ・8/13 ヒートアイランド対策連絡会議 ・12/6 道路関係四公団民営化推進委員会は最終意見書を首相に提出
ITS世界会議	<ul style="list-style-type: none"> ・11/8-12 第6回トロント会議 	<ul style="list-style-type: none"> ・3/11 徳島自動車道全線開通 ・4/16 京奈和道路全線開通 ・4/24 日本道路公団45料金所、首都高速9料金所でETC試行運用を開始 ・6/28 那覇空港自動車道初開通 ・7/1 本州四国連絡橋公団設立30周年 ・7/20 アクアラインの通行料金値下げ ・7/28 四国縦貫自動車道全線開通 ・9/4 第10回REAA道路会議が東京で開催 ・10/27 阪神高速道路公団でETCモニター募集開始 ・11/28-12/1 走行支援システムの公開デモンストレーション「スマートクルーズ21Demo2000」開幕 ・12/8 尼崎公害訴訟和解成立 	<ul style="list-style-type: none"> ・2/27 駐車場ETCゲート走行実験(大阪桜橋駐車場) ・3/31 ETC千葉・沖縄にて運用開始、7/23までに146料金所で運用開始 ・5/10 板橋区大和町交差点に大気浄化実験施設完成 ・10/22 首都高速湾岸線全線開通 	<ul style="list-style-type: none"> ・1/29-2/2 DSRC(ITSスポット)情報接続サービスを守谷SAで実験 ・7/18 ETC前払い割引開始(東京湾アクアライン)
社会ニュース	<ul style="list-style-type: none"> ・コンピューター 2000年問題 ・1/26 中央省庁等改革大綱決定 ・7/26 国会改革法成立 	<ul style="list-style-type: none"> ・7/21 九州・沖縄サミットが開幕 ・11/28 少年法改正、刑事罰対象16歳以上を14歳以上に 	<ul style="list-style-type: none"> ・9/30-10/4 第8回シドニー会議 ・12/1 内親王敬宮愛子様誕生 ・9/11 米国で同時多発テロ発生 ・10/23 首都高速で環境ロードプライシング試験 	<ul style="list-style-type: none"> ・10/14-17 第9回シカゴ会議 ・5/31-6/30 サッカーワールドカップ開催 ・9/17 日朝間における国交正常化交渉の再開を柱とする「日朝平壤宣言」に署名
道路新産業 開発機構の あゆみ	<ul style="list-style-type: none"> ・9/2 (財)道路システム高度化推進機構(ORSE)設立 ・ITSトレーニングプログラム策定 ・VICS地域展開検討 ・地域ITSマスタープラン策定 ・神奈川東部地域における道路整備促進 ・情報化の都市構造等へのインパクトに関する調査研究 	<ul style="list-style-type: none"> ・ITSを活用した道路管理高度化検討 ・AHS現道実験計画策定 ・ITSの導入に係る制度上の課題に関する検討 ・高速道路を活用した道路インフラ整備手法に関する検討 ・デジタル放送を用いたITS展開に関する調査研究 ・道路施設の補修・更新におけるITSの導入に関する研究 ・ETC関連サービスの事業化に関する調査研究 ・休憩施設の収益増加等に関する調査研究 ・ITSによる社会活性化の研究 	<ul style="list-style-type: none"> ・休憩施設の事業展開検討 ・歩行者支援社会実験 ・駐車場へのDSRC導入検討 ・広域情報ネットワーク検討 ・CG・VRの公共事業計画への応用に関する調査研究 ・道路と関わりのある都市内稀少空間の有効活用に関する研究 ・道路を利用した次世代型低公害自動車の燃料供給ネットワーク等に関する調査研究 ・新しい動力システムによる次世代自動車に関する調査研究 ・デジタル放送を用いた地図情報の活用に関する調査研究 ・新しいインフラとしてのITSに関する研究 ・日本橋地区都市再生事業調査研究(～現在) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ITSアクションプラン策定 ・バスロケーションシステム社会実験 ・プローブデータ収集方策検討 ・道路一体型広域物流拠点整備事業の整備促進研究 ・ITS都市計画情報の活用に関する調査研究 ・高速道路を活用した地域活性化に関する調査研究 ・次世代通信網に対応した高度道路基盤整備に関する調査研究 ・道路環境ビジネス研究会(～2006)
災害・事故等	<ul style="list-style-type: none"> ・8/14 神奈川県玄倉川増水で中州のキャンプ客流される(死者13名) ・9/30 東海村JCOウラン加工で国内初の臨界事故 	<ul style="list-style-type: none"> ・3/31 有珠山西側山麓で噴火、1市2町の住民が避難 ・7/8 三宅島噴火 	<ul style="list-style-type: none"> ・7/21 明石市歩道橋で花火見物客が将棋倒し(死者10名) 	
自動車保有台数(台)	73,688,389	74,582,612	75,524,973	76,270,813
交通事故死者数(人)	9,006	9,066	8,747	8,326
高速自動車国道延長(km)	6,455	6,617	6,851	6,915
一般国道延長(km)	53,685	53,777	53,866	53,866
道路関係予算(億円)	135,002	127,686	122,942	113,460

	2003	2004	2005	2006
	15	16	17	18
	<ul style="list-style-type: none"> 2/ VICS全国運用開始 2/23 日本橋地区都市再生事業着手 3/31 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律公布 8/8 e-Japan重点計画2003決定(第1期目標、2005年に世界最先端のIT国家を目指す) 8/8 電線類地中化推進検討会議「無電柱化推進計画」まとめる 10/10 社会資本整備重点計画閣議決定(新道路整備五箇年計画) 12/25 第1回国土開発幹線自動車道建設会議開催(新直轄方式で建設する27区間699kmを選定) 	<ul style="list-style-type: none"> 1/22 DSRC普及促進検討会発足 2/6 e-Japan戦略II加速パッケージ策定 4/14 無電柱化推進計画策定 6/2 道路関係四公団民営化関係4法成立 8/5 スマートウェイ推進会議、提言を発表 10/15 スマートインターチェンジ社会実験開始 	<ul style="list-style-type: none"> 2/25 次世代道路サービス提供システムに関する官民共同研究開始 4/1 道路整備交付金の創設 6/24 VICSブローチ懇談会開催 7/15 スマートウェイ推進会議開催 10/1 道路関係四公団民営化、独立行政法人日本高速道路保有・債権返済機構設立 12/8 シーニックバイウェイ戦略会議設置 	<ul style="list-style-type: none"> 2/7 第2回国土開発幹線自動車道建設会議開催 3/31 高速道路保有機構と高速道路会社との協定締結 6/1 道路整備の中期ビジョン(案)公表 6/21 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー法)公布 7/10 スマートインターチェンジ[SA・PA接続型]制度実施要綱策定 8/9 道路空間のユニバーサルデザインを考える懇談会設置 9/4 道路ルネッサンス研究会報告書公表 12/13 「道路の走りやすさマップ “対応カーナビ”実用化へ」官民共同研究開始
	<ul style="list-style-type: none"> 3/2 京都縦貫道路(綾部宮津道路)全線開通 3/30 高松自動車道全線開通 5/15 ETC内蔵カーナビ発売(トヨタ) 5/20-9/19 二輪車ETC「車載器方式」社会実験 6/10 ETC車載器セットアップ100万台を突破 8/29-翌3/7 二輪車ETC「非接触カード方式」社会実験 12/14 ETC車載器セットアップ200万台を突破 	<ul style="list-style-type: none"> 2/16-3/14 DSRC名古屋駐車場案内実験 5/31 ETC車載器セットアップ300万台達成 12/1 東京国際空港第2旅客ターミナル開業にあわせ、首都高湾岸線によるアクセスルート開通 	<ul style="list-style-type: none"> 1/30 セントレアライン開通 3/25-9/25 愛知万博での駐車場自動決済システム等実証実験 4/28 二輪車ETC試行運用開始 12/25 ETC車載器セットアップ1000万台達成 	<ul style="list-style-type: none"> 2/22-2/24 「スマートウェイ 公開実験 デモ2006」実施 11/1 全国の高速道路で二輪車ETCの利用開始
	<ul style="list-style-type: none"> 11/16-20 第10回マドリッド会議 	<ul style="list-style-type: none"> 10/18-24 第11回名古屋会議 	<ul style="list-style-type: none"> 11/6-10 第12回サンフランシスコ会議 	<ul style="list-style-type: none"> 10/8-12 第13回ロンドン会議
	<ul style="list-style-type: none"> 3/19 米英軍がイラク攻撃開始 4/1 政令指定都市「さいたま市」が誕生 4/1 日本郵政公社発足 6/6 外国からの武力攻撃に対応するための有事法制3法が成立 	<ul style="list-style-type: none"> 1/5 東海地震予知で警戒宣言の前に「注意情報」を発表する制度スタート 4/1 特殊法人帝都高速度交通営団(営団地下鉄)が民営化し、東京地下鉄株式会社(東京メトロ)へ 	<ul style="list-style-type: none"> 2/17 中部国際空港開港 3/25-9/25 愛知万博開催 	<ul style="list-style-type: none"> 2/16 神戸空港開港 3/16 新北九州空港開港 9/6 悠仁親王誕生
	<ul style="list-style-type: none"> 自動二輪車対応ETC検討 センサカメラを活用した大型車走行適正化検討 道路交通情報提供ビジネスに関する調査研究 道路空間におけるユビキタス環境に関する調査研究 ITSの新たな方向性と道路施策メニューに関する調査研究 道案内システムの研究 地上デジタル放送を用いた道路交通サービスの高度化に関する調査研究 DSRC新規格作成のための調査研究 	<ul style="list-style-type: none"> 道路景観に関する検討会(～2006) 二輪ETC一般モニター実験(～2006) 歩行者支援技術の調査研究(～2008) スマートICの調査研究・社会実験(～2008) 	<ul style="list-style-type: none"> 日本風景街道に関する研究(～現在) 沿道建物と道路の一体整備検討(～2006) 再開発事業と公共バスターミナル整備の一体化検討(～2006) 鉄道上空空間を活用した公共道路施設の整備検討(～2006) 中心市街地活性化の起爆剤となる総合道路デザイン制度検討(～2006) 	<ul style="list-style-type: none"> ETCの新技術調査研究(～2007) 次世代道路サービス共同研究
	<ul style="list-style-type: none"> 5/26 宮城県沖地震(負傷者174名) 7/20 水俣市宝川内地区土石流災害(死者19名) 7/26 宮城県北部地震(負傷者677名) 9/26 十勝沖地震(死者2名) 	<ul style="list-style-type: none"> 6/10-10/21 台風4号をはじめとする過去最大10個の台風上陸 10/23 新潟県中越地震(死者46名) 	<ul style="list-style-type: none"> 4/25 JR福知山線脱線事故(死者107名) 	<ul style="list-style-type: none"> 8/14 首都圏大規模停電 11/7 北海道佐呂間町竜巻災害(死者9名)
	76,892,517	77,390,245	78,278,880	78,992,060
	7,702	7,425	6,927	6,403
	7,196	7,296	7,383	7,392
	54,004	54,084	54,265	54,347
	102,471	95,459	88,530	83,921

【当機構をめぐる30年のあゆみ】

西暦 元号	2007 平成19	2008 20	2009 21	2010 22
道路関係 ニュース	<ul style="list-style-type: none"> 5/31 日本風景街道シンポジウム開催 6/29 道路空間のユニバーサルデザインを考える懇談会提言を公表 11/13 道路の中期計画(案)公表 12/25 第3回国土開発幹線自動車道建設会議開催 	<ul style="list-style-type: none"> 12/8 道路特定財源の一般財源化決定 12/24 「新たな中期計画」のとりまとめ 12/26 ITS-Safety2010 08年度大規模実証実験計画公表 	<ul style="list-style-type: none"> 3/12 ETC車載器新規導入助成開始 4/22 道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律等の一部を改正する法律成立(道路特定財源の廃止) 4/27 第4回国土開発幹線自動車道建設会議開催 6/30 i-Japan戦略2015策定 	<ul style="list-style-type: none"> 5/11 新たな情報通信技術戦略策定
	<ul style="list-style-type: none"> 2/27 国内初の本格的携帯型カーナビ(PND)発表(ソニー) 6/9 首都圏中央連絡自動車道八王子～あきる野9.6km開通(関越道と中央道が直結) 9/17 日本海沿岸東北自動車道本荘～岩城21.6km開通(「新直轄方式」で整備された全国初の高速道路) 10/15-10/17 スマートウェイ2007デモ開催 12/4 ホンダと埼玉県が全国初となるカーナビ情報を自治体が利用する「道路交通データ提供協定」締結 12/22 首都高速道路中央環状新宿線熊野町～西新宿6.7km(山手トンネル)開通 	<ul style="list-style-type: none"> ITS-Safety2010大規模実証実験開始 2/23 新名神高速道路亀山～草津49.7km開通 7/5 東海北陸自動車道全線開通 	<ul style="list-style-type: none"> ITS-Safety2010公開デモンストラーション 10/28 DSRC対応車載器発売開始(三菱電機) 	<ul style="list-style-type: none"> 3/20 第二京阪道路全線開通 3/28 首都高速中央環状新宿線大橋～西新宿4.3km(山手トンネル)開通 6/28 高速道路無料化社会実験開始
ITS世界会議	<ul style="list-style-type: none"> 10/9-13 第14回北京会議 	<ul style="list-style-type: none"> 11/16-20 第15回ニューヨーク会議 	<ul style="list-style-type: none"> 9/21-25 第16回ストックホルム会議 	<ul style="list-style-type: none"> 10/25-29 第17回釜山会議
社会ニュース	<ul style="list-style-type: none"> 2/18 第1回東京マラソン開催 10/1 郵政民営化スタート 	<ul style="list-style-type: none"> 7/7-7/9 北海道洞爺湖サミット開幕 	<ul style="list-style-type: none"> 5/21 裁判員制度スタート 8/31 自民党から民主党に政権交代 	<ul style="list-style-type: none"> 9/7 沖縄・尖閣諸島沖で中国漁船と海上保安庁の巡視船衝突事件 10/21 羽田空港国際線ターミナルオープン 11/13 アジア太平洋経済協力会議(APEC)横浜で開幕
道路新産業 開発機構の あゆみ	<ul style="list-style-type: none"> 2016年オリンピック開催都市候補としての東京のあり方検討(～2008) 地域活性化検討(～2008) 新道路利活用研究会(～現在) 	<ul style="list-style-type: none"> 11/1 機構の企画開発部、ITS統括研究部、プロジェクト推進部の3部を廃止し、「ITS・新道路創生本部」を設置 6月 「(社)ITSサービス推進機構(ISPA)」設立 音声出力型ITS車載器による次世代サービス検討 次世代道路サービス大規模実証実験 ISO/TC204/WG18(協調システム)の設立に伴い国内事務局を引き受け(～現在) 	<ul style="list-style-type: none"> 5/7 機構事務所 築地から現在の江戸川橋に移転(文京区江戸川橋1-23-6プラザ江戸川橋ビル) 長崎EV&ITSプロジェクト(～2012) 次世代道路サービスに関する検討 車利用型EMV決済システムの調査研究(～現在) 銀座BRT・トランジットモール事業検討(～2010) 八重洲・新橋・浜松町ターミナル事業検討(～2010) 豊洲・晴海まちづくり事業検討(～2010) 都市活性化検討(暮らし創世ビジョン検討)(～現在) 	<ul style="list-style-type: none"> スポット通信を利用したドライブスルー実証実験(～2012) ITSスポットサービスにおける安全運転支援情報提供のあり方に関する研究会(～2011)
災害・事故等	<ul style="list-style-type: none"> 3/25 能登半島沖地震(死者1名) 7/16 新潟県中越沖地震(死者7名) 	<ul style="list-style-type: none"> 6/14 岩手・宮城内陸地震(死者17名) 	<ul style="list-style-type: none"> 8/11 駿河湾地震(死者1名) 	<ul style="list-style-type: none"> 2/28 2/27発生のチリの大地震により、日本で17年ぶりに大津波警報発令
自動車保有台数(台)	79,236,095	79,080,762	78,800,542	78,693,495
交通事故死者数(人)	5,782	5,197	4,968	4,922
高速自動車国道延長(km)	7,431	7,560	7,642	7,803
一般国道延長(km)	54,530	54,736	54,790	54,981
道路関係予算(億円)	81,457	76,581	62,146	50,515

	2011	2012	2013	2014
	23	24	25	26
	<ul style="list-style-type: none"> 7/14 東日本大震災を踏まえた緊急提言を提出 12/9 今後の高速道路のあり方中間とりまとめ公表 	<ul style="list-style-type: none"> 1/1 首都高速道路及び阪神高速道路の対距離料金制への移行 4/10 首都高速の再生に関する有識者会議の開催 6/27 オートパイロットシステムに関する検討会開催 9/19 首都高速の再生に関する有識者会議提言書の公表 12/4 トンネル天井板の落下事故に関する調査・検討委員会設置 	<ul style="list-style-type: none"> 6/5 道路法等の一部を改正する法律公布(都道府県道・市町村道の改築・修繕の代行、維持修繕協定、協議会、大型車両の通行の適正化、道路の維持・修繕に関する技術的基準など盛り込) 6/14 日本再興戦略閣議決定 9/30 地方道交流倶楽部開設 11/29 インフラ長寿命化基本計画決定 12/20 新たな高速道路料金に関する基本方針公表 	<ul style="list-style-type: none"> 2/12 道路法改正(道路管理者の占有範囲の拡張措置の盛り込) 4/1 新たな高速道路料金スタート 5/9 道路の老朽化対策に向けた大型車両の通行の適正化方針決定
	<ul style="list-style-type: none"> 3/19 北関東自動車道全線開通 3/30 全国の高速道路でITSスポットサービス開始(ただし、東日本大震災関連地域は、8/12～開始) 	<ul style="list-style-type: none"> 2/12 東京ゲートブリッジ開通 2/20 ITSスポットを活用した物流効率化の官民実証実験開始 4/14 新東名高速道路御殿場～三ヶ日161.9km開通 8/24 DSRC車載器とスマートフォンとの連携サービス開始(パナソニック・オートモーティブシステムズ) 	<ul style="list-style-type: none"> 3/23 鳥取自動車道全線開通 3/30 松江自動車道全線開通 11/23 名古屋高速道路全線開通 	<ul style="list-style-type: none"> 6/28 首都圏中央連絡自動車道相模原愛川～高尾山14.8km開通(中央道と東名高速が直結)
	<ul style="list-style-type: none"> 10/16-20 第18回オランダ会議 	<ul style="list-style-type: none"> 10/22-26 第19回ウィーン会議 	<ul style="list-style-type: none"> 10/14-18 第20回東京会議 	<ul style="list-style-type: none"> 9/7-11 第21回デトロイト会議
	<ul style="list-style-type: none"> 7/24 アナログTV放送終了、地上デジタル放送へ移行 10/31 世界人口70億人を突破 	<ul style="list-style-type: none"> 5/22 東京スカイツリーオープン 8/10 消費税法改正、5%→8%→10%と2段階での増税が決定 10/1 東京駅復原工事完了 12/17 民主党から自民党に政権交代 	<ul style="list-style-type: none"> 9/8 2020年オリンピック・パラリンピック夏季競技大会が東京開催に決定 	<ul style="list-style-type: none"> 4/1 消費税5%から8%へ引き上げ
			<ul style="list-style-type: none"> 4/1 機構は一般財団法人に移行 	
				<ul style="list-style-type: none"> 9/1 (一社)ITSサービス推進機構(ISPA)が道路システム高度化推進機構(ORSE)に吸収合併、(一財)ITSサービス高度化機構(ITS-TEA)に
	<ul style="list-style-type: none"> 首都圏における交通インフラ検討(～2012) 震災復興・防災検討(～2012) ITSスポットおよび協調ITSに関する調査研究(～現在) ISO/TC204/WG7(商用車管理)の国内事務局を移管・引き受け(～現在) 	(過年度からの継続事業を実施)	<ul style="list-style-type: none"> 国土強靱化・防災に関する検討(～現在) 	(過年度からの継続事業を実施)
	<ul style="list-style-type: none"> 3/11 東日本大震災(死者15,889名) 8/25-9/21 台風12号、15号(死者96名) 	<ul style="list-style-type: none"> 4/29 関東自動車道高速バス事故(死者7名) 7/11 九州北部で記録的豪雨(死者29名) 12/2 中央自動車道笹子トンネル天井板落下事故(死者9名) 	<ul style="list-style-type: none"> 10/16 台風26号(死者40名) 	<ul style="list-style-type: none"> 2/14 関東甲信地方を中心とした記録的豪雪 8/20 広島土砂災害(死者74名) 9/27 御嶽山噴火(死者47名；2014/10/3現在)
	78,660,773	79,112,584	79,625,203	
	4,663	4,411	4,373	
	7,920	8,050		
	55,114	55,222		
	50,626	60,997		